

## 日本学術会議第三部ニューズレター

## 第 21 期 1 号

平成 20 年 10 月に日本学術会議第 21 期がスタートし、第三部役員および分野別委員会委員長のご挨拶と組織・運営方針などをお書きいただきました。会員・連携会員の皆様方にこれらをお届けし、第三部がより活発な運営をされるよう期待いたします。

## 第三部役員挨拶

## 部長 岩澤 康裕

21 期三部部長に就任して早や 2 箇月半が経ちました。この間、責任の広さと重さを十分に認識する一方、慣れない経験とこれまでとは違う取扱う事柄に正直大きな戸惑いを感じています。特に、全く想定外の指名であり個人的な準備も周囲の体制や環境も整っていなかったことも原因です。しかし、拝命した限りは学術会議憲章に示されている義務と責任を認識し、我が国科学者コミュニティの代表として総合科学技術会議とは異なった立場から、会員・連携会員の見識・良識に基づいて、人類や国全体に関わる重要課題について必要な時に政府への意見表出を行う学術会議の使命と任務に尽力したいと思えます。また、内閣府所属の機関である一方、ボトムアップ型の科学者の最高機関として、日本の科学の振興に貢献しその発展を舵取りすることにも役割を果たす所存です。一方で、社会・国民から信頼され期待される機関になっていくためにも微力を尽くしたいと思えます。

日本学術会議は、トップダウン的に任命された会員を核にして構成メンバーが形成されたことから、意識して科学者及び科学者コミュニティからのボトムアップ意見の汲取りが必要であると思われれます。その意味で学協会との連携も大事なことと感じられます。

日本学術会議は、基本的には政策提言、国際協力、国民の理解増進、科学者ネットワーク構築の四つの大きな使命がありますが、三部として取り上げるべき当面の具体的課題は、

- ・「日本の展望」のとりまとめ
  - (i) 日本の学術の動向に対する俯瞰的統括的な分析と将来の方向の提言
  - (ii) 緊急かつ重要課題の提言
  - (iii) 学術の展望と特に理工系人材育成の相互グランドデザイン
  - (iv) 環境・エネルギー・資源戦略と科学技術立国の将来像
- ・日本学術会議の改善
  - (i) 人文・社会科学と自然科学との連携による学術会議の機能強化と制度設計
  - (ii) 対外的な提言活動の在り方の改善
  - (iii) 我が国および世界の科学者のコミュニティーおよび学協会との連携
- ・基礎科学における大型研究と中小規模研究のバランスよい計画推進の制度設計
- ・今後 50 年を睨んだ大学・研究機関のあるべき姿と大学院・大学改革
- ・男女共同参画と科学者ライフ設計の変革およびそのための環境整備施策
- ・若者の科学・科学者への魅力と憧れの総合的対策強化政策と産官学連携
- ・学協会の機能強化と国際化イノベーションなど、

があげられます。三部および分野別委員会活動への皆様のご協力をお願い申し上げます。

## 副部長 後藤俊夫

この度、第21期日本学術会議の第3部副部長を務めることになりました。今後、第3部及び日本学術会議全体の発展のために微力を尽くすつもりです。第3部の皆様のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

第20期の日本学術会議では、大幅な組織改革が行われ、新組織確立のために多くの力が注がれました。その努力によって第20期中に組織体制はほぼ確立されました。従って、第21期は日本学術会議本来の活動内容を充実発展させ、社会に発信していくことに重点をおいた活動を行っていくべきであると思います。

第3部は、理学及び工学分野を包含しており、環境やエネルギー・資源問題を初めとする大きな科学技術の課題を取り上げ、提言等をだしていく役割を担っています。第21期では、各分野別委員会及びそのもとにある多くの分科会の活動を中心にしつつ、各分野を跨る大きな共通の課題について第3部全体で取り組むことが必要であると思います。「日本の展望」は、それらのなかで最も重要な課題の一つです。

第20期において、分科会活動等を通して会員と連携会員との繋がりはある程度できてきましたが、現在の激動する社会的変化に対応した活動を行っていくには、今後さらに連携協力関係を強めていくことが必要です。また、現在やや弱くなっている学協会との繋がりを強め、活動の幅を広げていくことも重要であると考えています。

## 幹事 海部宣男

前期（第20期）に初めて会員になりましたが、思いがけず第三部長の重責を担うことになり、大幅改組の後を受けて連携会員の選任、委員会や分科会の立ち上げ、基本方針のとりまとめや諸規則の改定など、前半はほとんど組織的な対応に追われた感がありました。幸い経験豊かな役員諸先生、会員・連携会員の皆様のご努力下、新生学術会議も何とか軌道に乗ることができたと思います。多忙な3年でしたが、多くの貴重な経験をさせていただき、感謝しています。

この間、学術会議の社会への発信機能が整理・強化されたことは大きな前進でしたが、日本の学術の推進と将来に責任を持つアカデミーの代表としての学術会議の役割には、まだ多くの課題があると感じてきました。『日本の展望』は、日本の科学・学術が今後どうあるべきか、どのような展望を持って進むのかを日本学術会議全体として組織的に議論し定期的に社会に発信して、日本学術会議のより積極的な役割を確立してゆく仕組みとして提案したものです。平行して金澤会長の積極的ご提案があり、両提案を含めて議論が重ねられて、日本学術会議の大きな活動として動き出しました。私としては今期、この「日本の展望」のスタートに出来る限り専念し貢献できればと願っていますが、前期の第三部役員では私が唯一残った形になりました関係上、前期からの活動の継続性もあり、第三部幹事として新部長を支えることになりました。よろしくお願い申し上げます。

## 幹事 池田駿介

岩澤部長のご指名により、幹事を仰せつかりました。20期からスタートした新しい学術会議では部の構成員が倍増したことや、学協会から専門委員が推薦されなくなったことから、部会や分科会の運営において様々な変化が現れました。特に分科会運営では、始めに会員・連携会員が選ばれ、それから分科会を定めるという構造になっていますので、その分科会運営に適する委員を必ずしも十分に確保できない場合があります。特任連携会員を任命して活動を担保するという事態が生じました。この特任連携会員も21期からは

特別な理由がある場合を除いて選ぶことが難しくなりました。また、学協会からの推薦ではなく、コオプレーションによって会員・連携会員を選ぶようになりましたので、学協会との直接的関係がなくなりました。さらに、学協会は12月1日から施行された新公益法人法に如何に対応するか決断と行動が求められており、日本学術会議の果たすべき役割はこの面においても小さくないと思われます。

第三部が深く関わっている課題では、大学の教育・研究体制や基礎科学を中心とする研究体制の劣化、若者の理工学離れ、若手研究者の待遇問題、ジャーナル問題、など20期においても課題とされたわが国の将来にとって重要な事項が未解決のまま残っています。また、19期までの運営方式、20期からの方式はそれぞれ違いがありますが、今期には日本学術会議自体の評価がなされることになっていると伺っていますので、学術会議の運営がより効果的になるよう新たな体制を模索する必要があるように思われます。また、数多く出される提言などの実効性についても検討する必要があると思われます。

岩澤部長ならびに19期からご一緒している後藤副部長を支え、20期で部長を務められた海部幹事には種々ご教示を賜りながら精一杯努力したいと考えていますので、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

## 各分野別委員会の組織および運営方針

### 環境学委員会委員長 進士五十八

21世紀社会は、科学はもちろん政治・経済・社会・文化・生活のすべてにおいて、いわば学術・技術・芸術各般にわたり“環境”の視点からのアプローチが不可欠な時代になっています。循環型社会の構築、生物多様性などエコロジー問題の解明と解決はもとより、衣食住の安全安心、都市農村の連携対流と都市再生、自然歴史文化遺産の保全と活用など人間生活のアメニティ問題まで環境質（QOE）、生活質（QOL）の確保、向上に向けての取り組みは、広く環境諸学の総力を結集し、総合力を発揮して、はじめて可能になる重大な課題です。

20期に新設された環境学委員会メンバーは、こうした問題意識を共有して、当面の活動として以下の5分科会（国際委員会関連分科会を除く）で活動し、全分科会が提言・報告・記録をとりまとめてきました。（環境科学分科会、環境思想・環境教育分科会、環境政策・環境計画分科会、自然環境保全再生分科会、環境リスク分科会）

去る12月4日、第2回環境学委員会を開催し、第1回メール会議の確認と、21期の活動方針を議論しました。そこでの決定事項は以下のとおりです。

- 0. 21期の委員会役員／委員長：進士 五十八、副委員長：今中 忠行、幹事：淡路 剛久・石川 幹子  
分科会委員長（予定）／環境科学分科会：今中 忠行  
環境思想・環境教育分科会：小澤 紀美子  
環境政策・環境計画分科会：淡路 剛久  
自然環境保全再生分科会：鷺谷 いづみ  
環境リスク分科会：内山 巖雄

#### 1. 21期の方針

各分科会の20期の成果を共有することから、スタートすべき。

『学術の動向』各号でのまとめの成果の共有。

- 2. 日本の展望に関する環境学委員会の取り組みについて、スケジュールの確認。各分科会で議論を進める一方で、公開シンポジウムなどの開催によって環境学委員会としてとりまとめていく。

3. 21 期最初の活動企画は次のとおりです。

タイトル：環境学から切り開く日本の展望

企画趣旨環境学は、社会、人文、理工などの分野を横断する新しい領域として、第 20 期学術会議において誕生し、この間、様ざまの提言、社会的活動を行ってきた。第 21 期の活動を始めるにあたり、「環境学」の構図を提示し、現在、学術会議が取り組んでいる「日本の展望」との観点から、闊達な議論を行うことを目的とする。講師は、環境学委員会のメンバーであり、以下の通りである。

基調講演：「環境の時代」——視点とビジョン（案）：環境学委員会委員長 進士五十八

講演 1：環境科学から探る持続的地球：今中 忠行（第 3 部会員）

講演 2：環境教育の豊かなフィールド：小澤紀美子（連携会員）

講演 3：都市の持続再生と環境学：石川 幹子（第 3 部会員）

講演 4：自然環境の保全・再生と環境学：鷲谷 いづみ（第二部会員）

講演 5：リスクマネジメントと環境学：内山巖雄（連携会員）

公開討論：コーディネーター：淡路剛久（第 1 部会員）

3 月 19 日 12 時—13 時：環境学委員会、13 時 30 分—17 時：シンポジウム

場所：学術会議講堂

### 数理科学委員会 楠岡成雄

数理科学委員会は数学・数理科学の研究者約 40 名の委員より構成されている。数理科学委員会の役員は、委員長：楠岡成雄、副委員長：柏原正樹、であり幹事は次回委員会で決定する。

数理科学委員会が主管する分科会には、以下の 3 つの常設分科会がある。

- ・数学分科会（世話人 楠岡）
- ・数学教育分科会（世話人 森田康夫）
- ・数理統計学分科会（世話人 竹村彰通）

今期における委員会の活動方針は 12 月 24 日開催予定の次回委員会で決定するが、前期において数理科学振興策検討分科会の行った提言、数理統計学分科会の行った報告を基礎に、若手研究者育成のための方策、数学・数理統計学教育のあり方について、委員会全体及び分科会で審議し、より具体的な提言を打ち出せるよう活動していきたいと考えている。

### 物理学委員会委員長 永宮正治

1. 物理学委員会は、10 月に第 1 回委員会を開催し、委員長に永宮正治氏、副委員長に伊藤早苗氏、幹事に家泰弘氏と杉山直氏を選出した。また、その後 28 名の委員を選出した。また、今期の活動として、日本の展望に関わる作業の他、提言のフォローアップ、研究者コミュニティとの関係、物理教育、物理と社会、共同利用研の問題、大型計画のあり方、学術会議の役割、等が議論された。
2. 分科会としては、物性物理学・一般物理学分科会（世話人：伊藤早苗）、素粒子物理学・原子核物理学分科会（世話人：永宮正治）、天文物理学・宇宙物理学分科会（世話人：海部宣男）の 3 つを基本とし、国際的委員会として、IAU 分科会（世話人：海部宣男）と IUPAP 分科会（世話人：潮田資勝）の二つを配置する。物性・一般分科会では、特にスモールサイエンスの持つ種々の課題や問題点を中心に議論をする。素粒子・原子核分科会では、20 期に出した記録を基に、より進んだ現実的プランをつくる。天文・宇宙分科会では、これまでに何度か開催したコミュニティにおける議論を基に、さらに突っ込んだ議論を進め、今期中には報告書をまとめる。
3. 10 月中旬、つくばにて IUPAP 総会が開催された。IUPAP 会長として潮田資勝氏が選出された。任期は

3年。

4. 今年度のノーベル物理学賞受賞を記念して、きたる3月29日（日）午後2時より、日本物理学会、日本学術会議、立教大学が主催して、小林・益川両先生の講演会を開催する。日本学術会議からは、金澤一郎会長が挨拶される予定。

#### **地球惑星科学委員会委員長 平 朝彦**

第20期の地球惑星科学委員会においては、国際対応の組織化がなされ、地球人間圏分科会からの提言、地球惑星圏分科会の記録、社会貢献分科会の記録が作成され、それぞれ、陸と海を繋げた人間と環境の共生のあり方、これからの地球惑星科学の進むべき方向と課題、大学進学に必要な基礎素養確保のための試験制度などについてまとめを行った。

第21期には、委員会自体は総合的な機能を持つものに改組し、執行部的な役割を持つ企画分科会を新たに設定した。地球惑星科学振興の具体的方策、研究者育成と職場養成のための活動、初等から高等までの一貫した基礎教育体系の構築などが、これから地球惑星科学委員会とその分科会での主な議題となる。地球惑星科学は多様な分野を包含し、また、大学のみならず、研究開発独立行政法人や業務官庁など、学術行政と科学技術行政が混在している。地球惑星科学の分野は、「日本の展望」の縮図であり、2009年に新たに発足する学会、地球惑星科学連合との密接な連携のもと、学術研究の復権を目指して、より具体的な提言の作成や施策の実施に向けて活動して行きたい。

#### **情報学委員会委員長 村岡洋一**

当委員会では、下記の8分科会を設置する予定で、それぞれ委員構成、計画などの策定を含む具体的な活動の準備を進めている。

- ・情報学展望分科会
- ・ユビキタス空間情報社会基盤分科会
- ・情報ネットワーク社会基盤分科会
- ・国際サイエンスデータ分科会
- ・情報関連教育問題分科会
- ・E-サイエンス分科会
- ・ウェブ・メディア社会基盤分科会
- ・セキュリティ・ディペンダビリティ分科会

また合わせて来年3月4日に、前期に引き続き第2回情報学シンポジウムを日本学術会議講堂で開催する予定で準備を進めている。今回のシンポジウムはテーマを「情報学の展望」として、日本学術会議が重点を置いている「日本の展望」作成に情報学の分野からの寄与を図ることを目標としている。

#### **化学委員会委員長 藤嶋 昭**

21期の化学委員会は会員10名、連携会員87名、合計97名でスタートしました。20期の化学委員会委員長の岩澤康裕先生が第三部部長になられましたので、藤嶋が委員長に選任され、以下の4名の役員で運営することになりました。委員長：藤嶋 昭、副委員長：玉尾皓平、幹事：新海征治、澤本光男。

基本的運営は20期の継続となると思いますが、具体的には12月22日の全体会議で議論する予定です。

化学委員会としては機能別分科会、専門別分科会、国際対応の分科会の3種類に分かれますが、これらの全体の運営を考える化学企画分科会があります。

機能別分科会は以下の5つとなります。

- ①化学の教育・啓発活動分科会
- ②我が国の魅力ある研究教育基盤の将来像検討分科会
- ③高度人材教育と国際化に関する分科会
- ④産学連携強化分科会
- ⑤アジア化学戦略の統括的検討分科会

20期からの名称や内容の一部を変更した分科会もありますが、基本的な事項は変わっていません。

専門分科会は下記の9つです。

- ①物理化学・生物物理化学分科会
- ②無機化学分科会
- ③有機化学分科会
- ④高分子化学分科会
- ⑤材料化学分科会
- ⑥分析化学分科会
- ⑦結晶学分科会
- ⑧生体関連化学分科会
- ⑨化学工学分科会

20期では高分子化学・材料化学分科会を2つに分けました。

会員・連携会員は機能別と専門別の分科会にそれぞれ1つ以上、所属していただく予定です。特に「日本の展望」に対する提案に向け、専門別分科会での活発な討論に期待しております。国際的な連携をとるために重要なIUPAC分科会、IUCr分科会も化学委員会に属しております。化学委員会では20期の成果を受け、更に充実、発展させてゆく所存です。

### 総合工学委員会委員長 矢川元基

総合工学委員会は、工学基礎・基盤、安全、エネルギー、大規模工学システム、設計、フロンティア人工物など多様な分野を包含する委員会であり、現在のところ94名の会員・連携会員から構成されている。役員には、矢川元基（委員長）、小舘香椎子（副委員長）、荒川泰彦（幹事）、山地憲治（幹事）が就任した。

総合工学委員会には、現在までに下記の12分科会が設置されている。

#### 総合工学企画

工学基盤における知の統合

エネルギーと科学技術

エネルギーと人間社会

巨大複雑系社会経済システムの創成力を考える

放射線・放射能の利用に伴う課題検討

未来社会と応用物理  
工学システムに関する安全・安心・リスク検討  
フロンティア人工物  
持続可能なグローバル資源利活用に係る検討  
IFAC  
ICO

これらの分科会のうち、総合工学企画分科会は全体の企画・調整のための、また、IFAC, ICO の両分科会は国際対応のための分科会である。今後さらに新規分科会の設置が予定されている。

## 機械工学委員会委員長 笠木伸英

機械工学は、工学が学問として大学に導入された明治初期から存在し、以来、固有の学問体系の中から新たな知識を再生産しつつ、隣接分野や萌芽分野からも積極的に知識を組み入れて融合し、今では極めて幅広い学問体系に発展しています。また、多くの新たな工学分野を創出してきたことも機械工学の特色です。本委員会は、法律で定められた組織として、我が国の機械工学関連の学術の健全な発展と人材育成に寄与するために、各方面に適宜進言する役割を担っています。

日本学術会議が新たなスタートを切った第20期には、機械工学が人工物の生産と活用・運用を通じて地球社会に多大な影響を与えていることに留意して、機械工学ディシプリンや生産科学の体系化に取り組むとともに、サステナビリティやイノベーションなどの社会的な課題に対処するために、「科学者コミュニティと知の統合」や「イノベーション推進」などに関わる活動にも参画し、これらの成果は提言、報告、記録として公開されました。

今期の機械工学委員会は、第3部会員11名（内、当委員会を第一の所属とする者8名）、連携会員58名で構成されます。古川勇二副委員長、岸本喜久雄、北村隆行の両幹事と共に委員会の運営を担当することになりましたので、よろしくお願い申し上げます。新世紀における機械工学の方向性や社会における役割を考えながら、新しい活動に取り組みたいと考えていますが、とりわけ、急速に進展するグローバル化の中での我が国の研究開発、人材育成、そのための学協会との連携などの課題に取り組み、イノベーション創出と産業競争力の強化に寄与したいと考えております。

現在、本委員会の下に設置された分科会は、①機械工学ディシプリン分科会、②生産科学分科会、③製品設計の科学分科会、④ロボット学分科会、⑤力学基盤工学分科会、⑥工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会（総合工学委員会合同）、そして国際対応の⑦IUTAM分科会（土木工学・建築学委員会と合同）です。今後、新しい課題に関する分科会の設置も進められるものと存じます。

本委員会の重要なミッションを果たすためには、皆様におかれまして、各種分科会活動に参加され、関連学協会とも連携して日本学術会議主催、あるいは共催、後援行事などを企画することも有力な方法ではないかと存じます。また、機械工学の社会貢献に広く理解を促す活動なども重要であり、皆様の積極的な提案と行動をお願い申し上げます。

## 電気電子工学委員会委員長 田中英彦

### 1. 電気電子工学委員会の体制

電気電子工学委員会の下、以下の5分科会体制で活動する。これらの内4つは既設の常設分科会であるが、企画分科会は設置予定である。

電気電子工学のあり方検討分科会

電気電子工学企画分科会（設置予定）

制御・パワー工学分科会

デバイス・電子機器工学分科会

通信・電子システム分科会

## 2. 活動方針

電気電子工学の分野を3つに分けて、その分野毎、その分野の状況をまとめるとともに、取組むべき諸課題を抽出し今後のあり方についてまとめた報告書を作る。また、それらの検討をベースに、広く電気電子工学のあり方として提言文書を作成する。そのステアリング委員会として電気電子企画分科会を設置し、提言の作り方やドラフト作成に携わる。電気電子工学のあり方検討分科会は、この分野の多くのメンバーが、そのドラフトを審議するための委員会である。また、日本の展望委員会に対するこの分野からの入力は、上記検討を通してまとまってきた意見を元とするものとし、電気電子工学企画分科会が担当する。

### 土木工学・建築学委員会委員長 濱田政則

#### 1. 活動方針

地球規模での環境変化、自然災害の増大、都市の過密化と地方の過疎化、少子・高齢化および社会資本の劣化が進む状況下において、安全・安心な生活の維持、健やかに生きるための社会基盤の整備、自然と共生する社会・居住空間の構築およびエネルギー安定供給のために、土木工学・建築学分野の果す役割は極めて大きく、かつ広分野に及んでいる。これらの各課題に対しての基礎的および先端的な技術の開発と知見の集積、さらに調査・研究成果をベースとした具体的な政策提言や社会への発信が求められている。

このような社会的状況を受けて、第21期における土木工学・建築学委員会は、第20期に引き続き、i) 防災、ii) 環境、iii) 社会政策、iv) 教育 を主要分野として、活動を推進する。

#### 2. 組織と体制

土木工学・建築学委員会を、会員9名および連携会員62名によって構成する。委員会活動の企画・運営を効率的に行うため、会員および少数の連携会員よりなる拡大役員会を設置する。拡大役員会は土木工学・建築学委員会の活動の基本方針の決定、分科会の設置と活動状況の把握および関連学協会との連携と対外発信を行う。

1. 活動方針、に挙げた4主要分野の活動を推進するため、当面以下の8分科会を委員会の傘下に設置する。

①学際連携分科会、②国土と環境分科会、③子どもの成育環境分科会、④低炭素建築・都市分科会、⑤社会資本分科会、⑥景観と文化分科会、⑦大規模地震災害総合対策分科会、⑧地球環境の変化に伴う水害・土砂災害分科会

これらの分科会の他に、国際対応の分科会として、総合工学委員会と合同のWFEO分科会、および機械工学委員会と合同のIUTAM分科会が設置されている。

### 材料工学委員会委員長 馬越佑吉

体制：

委員長：馬越佑吉、副委員長：前田正史、幹事：岡田益男、長井寿

委員：早稲嘉夫、岡野光夫、北澤宏一、佐久間健人、澤本光男、岸輝雄、井上明久、片岡一則、豊田政男、細野秀雄、牧島亮男、村上正紀、山本雅彦、吉田豊信、葛西栄輝、田中一宜、友田陽、戸崎泰之、中村崇、新家光雄、松宮徹、板東義雄、北田正弘

活動方針：

学術、産業の基盤となる材料工学は、21世紀において更に新規分野の開拓、広領域分野の融合が要請されている。既存の狭い領域、縦割りの学協会活動に捉われることなく、将来の材料工学研究のあるべき姿、産業との関わり、それを担う人材育成に関する方策について検討し、提言を行う。その目的のため、金属、セラミックス、高分子からバイオマテリアルに至るまで幅広い分野の研究者、技術者を結集し、関連学協会、産業界とも連携して課題解決に当る。また、基盤技術とナノテクとの連携、境界領域の開拓、材料と社会等の課題を設定し、本委員会が先導し、材料戦略委員会、材料系連合協議会と連携してその解決策を示す。日本の展望に関しては、材料工学の立場から、地球環境、貧困解決、安全確保、人材育成について提言を行う。

また、日本学術会議材料工学委員会主催の連合講演会および日本工学アカデミー、未踏科学技術協会と材料工学委員会共催の界面シンポジウムを年1回開催する。

分科会活動：

材料工学将来展開分科会：

材料工学に関する産業界、大学・公的研究機関との新たな連携体制、基盤分野の活性化と新規分野開拓の方策、人材育成のための具体的方策を示す。また、学協会の将来の進むべき方向性と連携体制の構築についても検討する。

材料構造化コンバージングテクノロジー分科会：

材料工学や機械工学などに基盤をおく「ものづくり科学」の重要性について、具体的な教育研究体系の流れを明確にするとともに、我が国のものづくりについて強化すべき教育研究分野と、その支援体制の在り方への提言を行う。

バイオマテリアル分科会：

バイオマテリアルを従来のタテ型の領域の発展の延長線上に描くのではなく、材料と生命・医科学の横断型の統合的・融合的領域として把握し、発展させ、新領域を確立させる体制整備、研究促進について政策提言する。

持続可能なグローバル資源利活用に係わる検討分科会（総合工学委員会と合同）：

持続可能性の観点から地球規模での資源問題の分析と体系整理、持続可能なグローバル資源利活用の視点からの課題の解決に資する科学技術・社会システムの役割を検討する。